

**都市整備部行政財産の使用許可申請者（最長５年）及び
道路高架下の占用許可申請者応募申込書**

大 阪 府 知 事 様

実印

電話

記

物件番号	利用計画	応募価格（年額利用料）								
第 号 （物件番号を記入してください。）	別添利用 計画書のとおり	億	千万	百万	拾万	万	千	百	十	一
										0円

① 印鑑証明書 ② 誓約書(指定様式。2種類)
③ 土地利用・高架下利用計画書 ④ 証明書類等

誓 約 書

私は、大阪府が実施する「令和８年度第２回公募都市整備部行政財産の使用許可申請者（最長５年）及び道路高架下の占用許可申請者募集」の応募申込みにあたり次の事項を誓約します。

- 1 令和８年度第２回公募都市整備部行政財産の使用許可申請者（最長５年）及び道路高架下の占用許可申請者募集要項【３ 応募資格要件】に定める応募に必要な資格を有しています。
- 2 令和８年度第２回公募都市整備部行政財産の使用許可申請者（最長５年）及び道路高架下の占用許可申請者募集要項、物件明細書その他関係法令をすべて遵守します。
- 3 現状有姿で使用許可及び占用許可を受け、現地におけるアスファルト舗装やネットフェンスなどの付帯施設の撤去等現状変更については、大阪府と協議の上実施します。
- 4 土地利用・高架下利用に関する隣接土地所有者、地域住民及び関係機関との調整については、すべて自己の責任において行うことを承知の上で応募します。
- 5 募集結果に関しては、大阪府のホームページ等にその内容（物件所在地、面積、決定者名及び応募価格）が公表されることに同意します。
- 6 土地利用・高架下利用は、暴力団の利益になり、又はそのおそれのあるものではありません。

令和 年 月 日

大阪府知事 様

住 所
（所在地）

氏 名 （フリガナ）
（法人名・代表者氏名）（フリガナ）

実印

誓 約 書

当該行政財産の使用許可及び道路高架下の占用許可申請者募集（**物件番号__号**）に応募するに当たって、大阪府暴力団排除条例（以下「条例」という。）及び大阪府暴力団排除条例に基づく公共工事等からの暴力団の排除に係る措置に関する規則（以下「規則」という。）を守り、下記事項について誓約します。

記

	誓約事項	チェック欄
1	規則第3条第1項各号のいずれにも該当しません。	☐
2	条例第11条第2項の規定により、大阪府から役員の氏名その他必要な事項の報告を求められたときは、速やかに書面等（役員名簿等）により提出します。	
3	本誓約書その他の大阪府に提出した書面等を、大阪府が大阪府警察本部に提供することに同意します。	
4	規則第8条及び第10条に規定する事項について、遵守します。	

（注）**物件番号**を記入し、上記の内容を確認した上で、**チェック欄の□にレ点**を記入してください。

大阪府知事 様

年 月 日

所在地

商号又は名称

代表者の氏名(フリガナ)

代表者の生年月日

年 月 日

（1）次の者は、「規則第3条第1項各号」に該当します。

①暴力団員

②自己若しくは第三者の利益を図り又は第三者に損害を加える目的で、暴力団又は暴力団員を利用した者

③暴力団の威力を利用する目的で、又は暴力団の威力を利用したことに関し、暴力団又は暴力団員に対し、金品等の利益又は役務の供与をした者

④暴力団又は暴力団員に対し、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなる相当の対償のない金品等の利益又は役務の供与をした者

⑤暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者

⑥役員等(事実上、経営に参加している者を含む。)が①から⑤までのいずれかに該当する事業者

⑦①から⑥までのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを相手方として、大阪府が発注する公共工事等の下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結した事業者

（2）元請負人は、次の事項を遵守しなければいけません。（規則第8条及び第10条関係）

①下請契約又は再委託契約を締結する前に下請負人に誓約書を提出させなければいけません。誓約書を提出しない者を下請負人としてはいけません。

②下請契約の前に、下請負人の名称等を、府に通知してください。

③下請契約、再委託契約、資材原材料の購入契約等の契約を締結する前に、相手方が入札参加除外者又は誓約書違反者に該当しないことを確認してください。

④下請契約、再委託契約、資材原材料の購入契約等の契約を締結した者が、その契約を締結した日から契約期間が満了する日までの間に上記（1）①から⑦までのいずれかに掲げる者に該当することとなったとき又は誓約書違反者となったときは、その下請契約等の解除を求めなければいけません。

（あらかじめ、契約書に暴力団排除条項を盛り込んでおく等の対応が考えられます。）

⑤公共工事等に係る契約の履行に当たって、暴力団員又は暴力団密接関係者による不当介入を受けたときは、速やかに府に報告してください。

※下請負人には第2次以下の下請契約又は再委託契約の当事者を含みます。

※本様式においては、規則第8条及び第10条の「元請負人」を「応募者」、「下請負人」を「協力業者」とする。

誓 約 書

当該(物件番号__号)行政財産の使用許可及び道路高架下の占用許可者が発注する業務等を受注するに当たって、大阪府暴力団排除条例(以下「条例」という。)及び大阪府暴力団排除条例に基づく公共工事等からの暴力団の排除に係る措置に関する規則(以下「規則」という。)を守り、下記事項について誓約します。

記

	誓約事項	チェック欄
1	規則第3条第1項各号のいずれにも該当しません。	☐
2	条例第11条第2項の規定により、大阪府から役員の氏名その他必要な事項の報告を求められたときは、速やかに書面等(役員名簿等)により提出します。	
3	本誓約書その他の大阪府に提出した書面等を、大阪府が大阪府警察本部に提供することに同意します。	
4	規則第8条及び第10条に規定する事項について、遵守します。	

(注) 物件番号を記入し、上記の内容を確認した上で、チェック欄の口にレ点を記入してください。

大阪府知事 様

年 月 日

所在地

商号又は名称

代表者の氏名(フリガナ)

代表者の生年月日

年 月 日

- (1) 次の者は、「規則第3条第1項各号」に該当します。
 - ①暴力団員
 - ②自己若しくは第三者の利益を図り又は第三者に損害を加える目的で、暴力団又は暴力団員を利用した者
 - ③暴力団の威力を利用する目的で、又は暴力団の威力を利用したことに関し、暴力団又は暴力団員に対し、金品等の利益又は役務の供与をした者
 - ④暴力団又は暴力団員に対し、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなる相当の対償のない金品等の利益又は役務の供与をした者
 - ⑤暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者
 - ⑥役員等(事実上、経営に参加している者を含む。)が①から⑤までのいずれかに該当する事業者
 - ⑦①から⑥までのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを相手方として、大阪府が発注する公共工事等の下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結した事業者
- (2) 元請負人は、次の事項を遵守しなければいけません。(規則第8条及び第10条関係)
 - ①下請契約又は再委託契約を締結する前に下請負人に誓約書を提出させなければいけません。誓約書を提出しない者を下請負人としてはいけません。
 - ②下請契約の前に、下請負人の名称等を、元請人を通じて府に通知してください。
 - ③下請契約、再委託契約、資材原材料の購入契約等の契約を締結する前に、相手方が入札参加除外者又は誓約書違反者に該当しないことを確認してください。
 - ④下請契約、再委託契約、資材原材料の購入契約等の契約を締結した者が、その契約を締結した日から契約期間が満了する日までの間に上記(1)①から⑦までのいずれかに掲げる者に該当することとなったとき又は誓約書違反者となったときは、その下請契約等の解除を求めなければいけません。
(あらかじめ、契約書に暴力団排除条項を盛り込んでおく等の対応が考えられます。)
 - ⑤公共工事等に係る契約の履行に当たって、暴力団員又は暴力団密接関係者による不当介入を受けたときは、速やかに府に報告してください。
※下請負人には第2次以下の下請契約又は再委託契約の当事者を含みます。

※本様式においては、規則第8条及び第10条の「元請負人」を「応募者」、「下請負人」を「協力業者」とする。

土地利用・高架下利用計画書

応募者氏名（法人名）			
物件番号	第 号	物件所在地	

使 用 ・ 占 用 目 的 及 び 概 要
(使用・占用目的)
(概 要)

計 画 図		

※1 この利用計画書は、募集要項及び物件明細書に記載している内容と照合するためのものであり、対象物件の使用・占有許可及びこれに付随する占有許可等が確実に認められるものではありません。

※2 この利用計画書の内容については、道路管理者、河川管理者、市町村又は警察署などにより変更を求められることがあり、変更をされない場合は使用・占用許可がされないことがあります。

土地利用・高架下利用計画書

応募者氏名（法人名）		〇〇 〇〇	
物件番号	第 〇 号	物件所在地	〇〇市〇〇町〇丁目〇〇-〇

使用・占用目的及び概要

(使用・占用目的)

駐車場

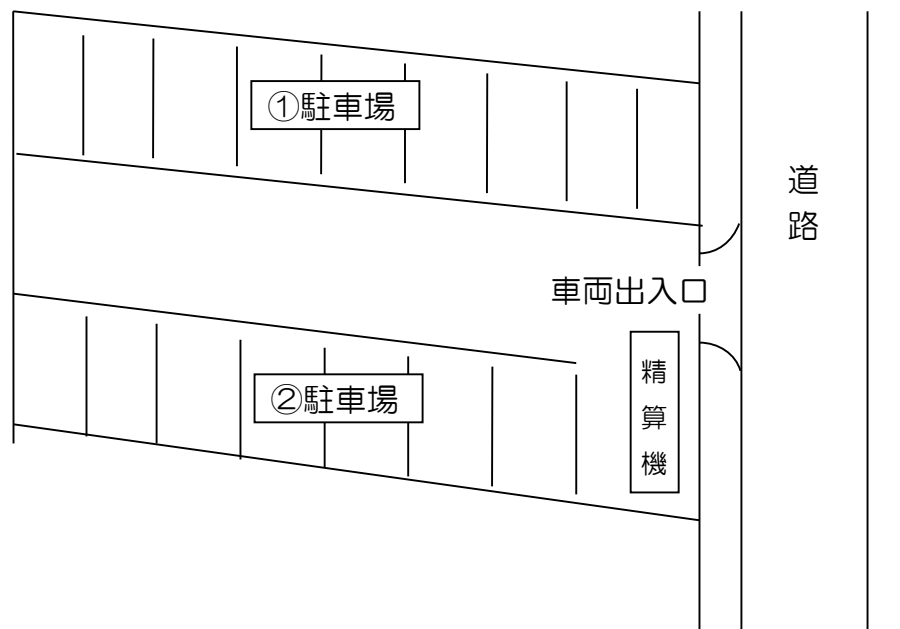
(概要)

- ① 部分は、月極駐車場とする。
 ② 部分は、時間貸駐車場とする。

イメージは下記のとおり。

※出来るだけ詳しく記入してください。

計 画 図



※1 この利用計画書は、募集要項及び物件明細書に記載している内容と照合するためのものであり、対象物件の使用・占用許可及びこれに付随する占用許可等が確実に認められるものではありません。

※2 この利用計画書の内容については、道路管理者、河川管理者、市町村又は警察署などにより変更を求められることがあり、変更をされない場合は使用・占用許可がされないことがあります。

役 員 一 覧 表

(法人名)

役職名	(フリガナ) 氏 名	生年月日
役員一覧表は申請候補者のみの提出書類になります。 応募時には必要ありません。		

役 員 一 覧 表

(法人名) ●●株式会社

役職名	(フリガナ) 氏 名	生年月日
代表取締役社長	オオサカ タロウ 大阪 太郎	S 4 2 . 3 . 2
専務取締役	ナニワ ハナコ 浪速 花子	S 4 4 . 9 . 6
常務取締役	ヨウチ カシジロウ 用地貸次郎	S 4 5 . 1 2 . 1
監査役	カイケイ シロウ 会計 士郎	S 5 1 . 1 1 . 3

※法人登記に登録されている方全員について、上記の要領で記載して下さい。

※用紙が足りない場合は、様式を適宜コピーして下さい。

※この一覧表は、大阪府暴力団排除条例に基づく排除対象者の有無について確認するために利用するものであり、それ以外の用途には一切利用しません。